

一般社団法人人文地理学会
2022年 定時社員総会 【資料】

日 時：2022年11月19日（土） 16時20分～17時30分

会 場：佛教大学 紫野キャンパス 1号館 1-420 教室

開会宣言

代議員一覧 …………… 1 ページ

定足数確認

議長選任

議事録署名人選出

議 事：

<報告事項>

1. 2021/22年度 事業報告 …………… 2～12 ページ
2. 2022/23年度 事業計画 …………… 13 ページ
3. 2022/23年度 収支予算 …………… 14 ページ
4. その他

<審議事項>

1. 2021/22年度 決算 …………… 14～19 ページ
2. 2022年～2024年 理事・監事選任 …………… 20～21 ページ
3. その他

閉会宣言

議長解任

* 定時社員総会は会員総会を兼ねています。定時社員総会終了後、
第22回人文地理学会学会賞受賞者の表彰式が行われます。

一般社団法人人文地理学会 代議員

(任期：2022年10月1日～2024年9月30日)

秋本 弘章	北川 博史	堤 純	村田 陽平
浅野 敏久	金 科哲	寺谷 亮司	村中 亮夫
網島 聖	呉羽 正昭	土居 晴洋	森本 泉
新井 祥穂	鍬塚 賢太郎	戸井田克己	矢野 桂司
荒木 一視	河本 大地	戸所 隆	矢部 直人
荒又 美陽	古賀 慎二	長尾 謙吉	山内 昌和
池 俊介	小島 泰雄	中澤 高志	山神 達也
池谷 和信	駒木 伸比古	中西 僚太郎	山口 覚
井田 仁康	阪上 弘彬	中村 周作	山口 晋
伊藤 達也	酒川 茂	野中 健一	山崎 孝史
岩崎 公弥	作野 広和	初澤 敏生	山下 博樹
上杉 和央	志村 喬	服部 亜由未	山村 亜希
内田 忠賢	杉浦 真一郎	花岡 和聖	山元 貴継
宇根 義己	杉江 あい	濱田 琢司	山本 充
大城 直樹	関戸 明子	原口 剛	山本(有田)理佳
大西 宏治	祖田 亮次	氷見山 幸夫	湯澤 規子
大平 晃久	平 篤志	福田 珠己	横山 智
大呂 興平	高木 彰彦	福本 拓	吉田 国光
岡橋 秀典	高橋 春成	藤井 正	吉田 道代
小田 宏信	高橋 誠	前田 洋介	吉田 容子
香川 雄一	高柳 長直	三木 理史	吉水 裕也
加藤 政洋	立見 淳哉	水野 一晴	和田 崇
兼子 純	千葉 昭彦	水野 真彦	渡辺 理絵
川口 太郎	土谷 敏治	溝口 常俊	
河原 典史	筒井 一伸	宮地 忠幸	以上 101 名
神田 孝治	堤 研二	武者 忠彦	50 音順

代議員選挙は、2022年7月12日に投票用紙発送、8月8日に投票締切、8月9日に開票が行われた。代議員は、当選者・次点者のうち就任を受諾した100名に、「一般社団法人人文地理学会会長選出に関する規程」第6条2項の規定に基づいて会長候補者を加えた101名である。

2021/22 年度事業報告

1. 庶務委員会 (古賀慎二常任理事)

① 会員の動向 (2022年9月30日現在)

年 度	2015	2016	2017	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22
会 員	1,245	1,220	1,221	1,165	1,164	1,122	1,136 (国内 1,131, 海外 5)
団体会員	146	144	144	140	137	137	137
(学生)	(135)	(164)	(140)	(130)	(125)	(116)	(118)
入 会	42	36	33	32	31	28	39
(学生)	(31)	(21)	(22)	(20)	(20)	(14)	(22)
退 会	43	22	33	40	37	24	30
(学生)			(7)	(4)	(8)	(4)	(3)
資格喪失	15	—	54	—	39	—	29

* 資格喪失は隔年 (名簿発行年)

② 交換・寄贈雑誌 (2022年9月30日現在)

国内交換雑誌 42誌 海外交換雑誌 9誌

③ 交換雑誌リストのウェブサイトでの公開

学会所蔵の交換雑誌について、保管スペースの問題から古いバックナンバーは内規に基づき順次処分しつつ、死蔵を避ける目的で雑誌リストを学会ウェブサイトで公開し(2022年4月)、会員の利便性を図った。

④ 2021/22 年度常任理事会・社員総会・理事会の開催

常任理事会 (定例 5 回, 臨時 1 回)

社員総会 (1 回)

理事会 [6 回 : 10 月 16 日 (オンライン), 12 月 18 日 (オンライン),
12 月 22~25 日 (臨時, 書面), 4 月 9 日 (オンライン)
7 月 9 日 (オンライン), 9 月 19 日 (オンライン)]

2. 会計委員会 (加藤政洋常任理事)

① 会費納入状況 (2022年9月30日現在)

会員数(個人) 1,136名(内 海外会員 5名)

○ (国内) 会員 1,131名

第 74 巻まで完納: 917 名(永年会員 61 名含む 納入率 81%)

第 73 巻まで納入 (1 年未納) : 146 名(内, 住所不明 1)

第 72 巻まで納入 (2 年未納) : 38 名(内, 住所不明 7)

第 71 巻まで納入 (3 年未納) : 18 名(内, 住所不明 4)

第 70 巻まで納入 (4 年未納) : 11 名(内, 住所不明 5)

○海外会員 5名

(内, 1 名は永年会員, 1 名は第 74 巻まで完納)

○永年会員 61名

(2020/2021年度中の移行者4名)

② 研究部会会計報告(2022年9月30日現在,単位:円)

研究部会	予算	支出	残高
歴史地理	80,000	5,600	74,400
地理思想	80,000	0	80,000
都市圏	80,000	0	80,000
地理教育	80,000	0	80,000
観光空間	80,000	5,385	74,615

③ 国際地理オリンピックへの寄付

10万円を寄付した。

④ 「International Geographical Union Thematic Conference on “Islands in Relations: Conflicts, Sustainability, and Peace” (国際地理学連合テーマ会議「関係性の中の島嶼：紛争、持続可能性、そして平和)」国内組織委員会への寄付

10万円を寄付した。

3. 編集委員会 (上杉和央常任理事)

① 定期刊行の実現

会誌『人文地理』は、第73巻第3号より第74巻2号まで、定期刊行を実現した。

② 会誌編集状況

別紙参照

4. 集会委員会 (香川雄一常任理事)

① 大会

1) 2021年人文地理学会大会(参加総数:350名…オンラインの個人アクセス数)

関西学院大学を本部としたオンライン開催 2021年11月20日(土)~21日(日)

11月20日(土):午後 特別研究発表4件(第1会場:156名,第2会場:189名)

定時社員総会,学会賞表彰式(第3会場:124名)

21日(日):一般研究発表33件(口頭26件,公募セッション3件;第1会場169名,

第2会場170名,第3会場120名)

エクスカージョン,ポスター発表,懇親会は非開催

2) 2022年人文地理学会大会

・佛教大学紫野キャンパスにて開催 11月19日(土)~20日(日)

・学会ウェブサイトから告知するメーリングリストに登録後,配信される情報にしたがって Google Formsにより参加登録(大会参加費は事前振り込み)

・懇親会は実施しないが,20日の昼休みの時間帯に茶話会を開催

・『2022 年人文地理学会大会研究発表要旨』は冊子体を作成

11 月 19 日 (土) : 午前 エクスカーション

午後 特別研究発表 4 件, 一般研究発表 (ポスター発表 7 件),
定時社員総会, 会員総会, 学会賞授賞式

11 月 20 日 (日) 午前・午後 一般研究発表 52 件 (口頭発表 37 件, ポスター発表 [既出 7
件], 公募セッション 2 組 8 件)

昼休み 茶話会

午後 研究部会アワー 5 件

② 例会

1) 第 294 回例会 (特別例会) 信州大学松本キャンパスで開催

2022 年 6 月 25 日 : シンポジウム

テーマ「地方都市の持続可能性」, 基調講演 1 件, 個別発表 3 件, 参加 88 名

2022 年 6 月 26 日 : エクスカーション「ショッピングモールと地方都市」, 参加 20 名

③ 研究部会

* 本年度は新たに設立された観光空間研究部会を含めて 5 つの研究部会での活動となった。オンライン化への対応もみられるが, コロナ禍以前の開催回数には達していない。

1) 歴史地理研究部会

第 159 回 2021 年 12 月 19 日 オンライン, 報告 2 件, 参加者 48 名

2) 地理思想研究部会

第 140 回 2022 年 10 月 1 日 同志社大学東京キャンパス+オンライン, 報告 1 件, 参加者 5 (対
面) +32 (オンライン) 名

第 141 回 2022 年 10 月 29 日 同志社大学今出川キャンパス+オンライン, 報告 1 件, 参加者
+名

3) 都市圏研究部会

開催なし

4) 地理教育研究部会

開催なし

5) 観光空間研究部会

第 1 回 2022 年 6 月 12 日 オンライン, 報告 3 件, 参加者 33 名

第 2 回 2022 年 7 月 31 日 オンライン, 報告 1 件, 参加者 41 名

④ 2023 年の大会と例会 (特別例会) の予定

1) 2023 年大会

法政大学において 2023 年 11 月下旬に開催予定

2) 第 295 回例会 (特別例会)

島根大学に開催幹事校を務めていただき 2023 年 6 月下旬に開催予定

* COVID-19 の情勢を注視しつつ, エクスカーションと懇親会の実施について慎重に検討して

いく。

5. 企画委員会（藤田裕嗣常任理事）

① 第 22 回人文地理学会 学会賞

- ・学会賞候補者選考委員会委員を以下の通り委嘱した（2021 年 12 月）。※印は委員長〔学術図書部門，学術図書部門奨励賞〕

後藤拓也（広島大学，留任）※ 久木元美琴（専修大学，留任），
島津俊之（和歌山大学，新任） 箸本健二（早稲田大学，新任）

〔一般図書部門〕

若林芳樹（東京都立大学，留任）※ 柴田 陽一（愛知県立大学，新任）
野中 健一（立教大学，新任） 山元貴継（中部大学，留任）

〔論文部門〕

横山 智（名古屋大学，留任）※ 澤 宗則（神戸大学，新任）
立見淳哉（大阪公立大学，留任） 鳴海邦匡（甲南大学，留任）

- ・学会賞候補者選考委員会は，新型コロナウイルス感染拡大のため，オンラインで会議を実施した。各委員会では，9 月中旬の答申までの委員会の進め方について意見交換がなされた。
- ・学会賞候補者選考委員会からの答申（2022 年 9 月）

各部門の候補者選考委員会から受賞候補者について答申があった。受賞候補者および候補図書・論文は以下の通りである。なお，本答申については，2022 年 9 月 19 日の第 4 回理事会で承認された。

〔学術図書部門〕

受賞候補者：西野寿章

受賞候補図書：『日本地域電化史論—住民が電気を灯した歴史に学ぶ—』日本経済評論社，2020 年，324 頁。

〔学術図書部門奨励賞〕

受賞候補者：松宮邑子

受賞候補図書：『都市に暮らすモンゴル人—ウランバートル・ゲル地区にみる住まい空間—』，明石書店，2021 年，306 頁。

〔一般図書部門〕

受賞候補者：矢野桂司

受賞候補図書：『GIS 地理情報システム（やさしく知りたい先端科学シリーズ 8）』創元社，2021 年，174 頁。

〔論文部門〕

受賞候補者：中澤高志

受賞候補論文：「アーカイブ資料が描き出す内職行政と内職者—1980年頃の神奈川県事例—」
『人文地理』第73巻4号，2021年，419-443頁。

② 地理学連携機構関連

・2022年3月18日に第13回 地理学連携機構・地理関連学会連合・人文・経済地理関連学会協議会の合同総会がオンラインの形で行われ，各種の議題が異議なく了承された。ちなみに，2021年度から，機構の代表は松原宏，副代表は春山成子，幹事は山本佳世子・藤田裕嗣，連合の議長は春山成子，副議長は山本佳世子，協議会の議長は矢野桂司，副議長は藤田裕嗣で，2021年度からの3年間，機構の事務局は日本地理学会が担当している。

③ 若手研究者国際会議派遣助成

・若手研究者国際会議派遣助成選考委員会委員を以下の通り委嘱した（2021年12月）。

※印は委員長

金 科哲 KIM Doo-Chul（岡山大学・留任1年目）※

小田宏信（成蹊大学・留任1年目）， 影山穂波（椋山女学園大学・新規）

・昨年11月に公募したところ，今年2月の締切までに1名の応募があり，選考委員会で審議した結果，助成採択者について答申があった。なお，発表タイトル・研究集会名は以下の通りであり，本答申については，2022年4月9日の第2回理事会で承認された。

小室 譲， Is the local labor market in island destinations sustainable?

-Through the analysis of Japanese tourism-related industries

研究集会名：IGU-UGI Centennial Congress, Paris, QC, France

当該大会は，予定通り，2022年7月に対面形式で開催され，後日，採択者より学会に対して規定通りに報告書が提出された。

6. 広報委員会（藤田裕嗣常任理事）

① 学会ウェブサイトの運営

・学会の大会・例会・研究部会などの活動や，他学会などからの公募やセミナーなどの情報を，学会ウェブサイトを通して社会に公開した。また，学会メーリンググを用いて会員への情報提供を行った。

② 広報活動

・新型コロナ禍に対応するため，昨年に引き続きオンラインで参加する方法が採用された2021年大会での様子などを学会ウェブサイトに掲載するなど，学会活動に関する情報を会員および社会に周知することに努めた。

人文地理学会 2021/22 年度 定時社員総会（会員総会）編集委員会 補足資料

1) 2021/22 年度編集会議の実施状況

- ・Zoom によるオンライン会議

第 1 回会議 (1/8), 第 2 回会議 (3/19), 第 3 回会議 (5/14), 第 4 回会議 (学界展望合評会, 6/11), 第 5 回会議 (7/9), 第 6 回会議 (9/10), 第 7 回会議 (11/12)

(2021/2022 年度よりオンライン会議に移行済)

2) 執筆要領の部分改訂

- ・執筆要領の不備を修正した補訂版を策定した (2021 年 10 月 19 日理事会で承認)。第 74 巻 1 号に掲載したほか, ウェブサイトには先行的に掲載して, 学会員に周知を図った。

3) 『人文地理学会大会研究発表要旨』の編集

- ・2020年に導入された閲読制を引きつぎ, 大会研究発表要旨の受付後入稿までの間に, 集会委員と編集委員で分担して, 主に形式上のチェックをおこなった。
- ・J-STAGEについては, 大会終了後に登載作業に入る予定。

4) 『人文地理』編集倫理規程の作成

- ・『人文地理』の著者, 査読者, 編集委員会に関する編集倫理規程の作成について, 9月理事会で承認を受け, 作成をはじめた。

5) 国際化の対応

- ・2021/22 年度から引き続き、Elsevier 社 (Scopus) と Clarivate Analytics 社 (ESCI) との継続的な窓口役 (コレスポンデント) を島津俊之会員に依頼している。コレスポンドが公的に利用できるメールアドレスを作成し, 引き続きさらなる国際化に向けた取り組みをおこなっている。

2021/22年度編集委員会事業報告(別紙)

『人文地理』編集状況

	11/13	1/8	3/19	5/14	7/9	9/12	合計	2021/22	2020/21	2019/20	2018/19	2017	2016
論説 新規	1	4	1	2	0	3	11	15	22	23	31	18	23
論説 再投稿	1	1	1	0	1	0	4						
展望 新規	1	0	0	0	0	0	1	1	2	5	1	0	1
展望 再投稿	0	0	0	0	0	0	0						
研究ノート 新規	4	2	4	2	0	2	14	30	19	22	14	14	28
研究ノート 再投稿	3	4	3	1	2	3	16						
フォーカス 新規	0	0	1	0	0	0	1	1	3	7	3	1	6
フォーカス 再投稿	0	0	0	0	0	0	0						
合計	10	11	10	5	3	8	47	47	46	57	49	33	58
論説 受理	0	2	0	0	0	0	2	2	6	4	5	4	5
論説 要再投稿	2	1	1	0	1	1	6	6	11	15	23	9	11
論説 返却	0	2	1	2	0	2	7	7	5	4	3	5	7
展望 受理	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
展望 要再投稿	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0
展望 返却	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0
研究ノート 受理	0	1	2	0	1	2	6	6	3	5	2	5	6
研究ノート 要再投稿	4	4	2	1	1	1	13	13	15	15	7	5	18
研究ノート 返却	3	1	3	2	0	2	11	11	1	2	5	4	4
フォーカス 受理	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	2
フォーカス 要再投稿	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	1	0	3
フォーカス 返却	0	0	1	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1
合計	10	11	10	5	3	8	47	47	46	57	49	33	58

・原稿種別変更における再投稿の場合、当初種別では「返却」、再投稿時の種別では「新規」として計上した。

・副査は概ね編集委員外の会員に依頼した。

・2021/22年度の年間投稿数は47本で、おおよそ平年並みである。種別でみると研究ノートへの投稿が目立った。5月会議以降の投稿数の少なさは気にかかる。

『人文地理』論文受理・返却率

	2021/22	2020/21	2019/20	2018/19	2017	2016		2021/22	2020/21	2019/20	2018/19	2017	2016
論説受理率	13.3%	27.3%	17.4%	16.1%	22.2%	21.7%	論説返却率	46.7%	22.7%	17.4%	9.7%	27.8%	30.4%
展望受理率	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	—	100.0%	展望返却率	100.0%	0.0%	20.0%	100.0%	—	0.0%
研究ノート受理率	20.0%	15.8%	22.7%	14.3%	35.7%	21.4%	研究ノート返却率	36.7%	5.3%	9.1%	35.7%	28.6%	14.3%
フォーカス受理率	0.0%	33.3%	28.6%	33.3%	0.0%	33.3%	フォーカス返却率	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	100.0%	16.7%
全体受理率	17.0%	23.9%	21.1%	16.3%	27.3%	24.1%	全体返却率	42.6%	15.2%	12.3%	20.4%	30.3%	20.7%

・2021/22年度は返却率が高くなった。特に論説の返却率が著しく高いが、投稿数の少なさが影響した可能性がある。

『人文地理』各号発行状況

	総頁数	論説	展望	研究ノート	フォーカス	書評	その他
73巻3号	174	0	141	0	0	12	21
73巻4号	110	47	0	18	0	20	25
74巻1号	104	26	0	19	0	10	49
74巻2号	88	22	0	45	0	16	5
2021/22年度合計	476	95	141	82	0	58	100
2020/21年度合計	501	96	110	104	38	54	99
2019/20年度合計	450	134	69	35	32	38	139
2018/19年度合計	460	110	67	67	0	82	134
2017年度合計	563	115	69	155	32	36	156
2016年度合計	534	188	96	54	16	38	142

・2020/21年度の総頁数は476ページで、前年度よりは減ったものの、平均を大きく下回るものではない。

・2020/21年度は前年度に引き続き論説が比較的少なかった。展望の増加は学界展望のページ数増加に起因する。

2022年9月19日

一般社団法人 人文地理学会長 野間 晴雄 殿

第22回人文地理学会賞（学術図書部門）候補者選考委員会

委員長 後藤拓也

委員 久木元美琴, 島津俊之, 箸本健二

記

受賞候補者：西野寿章

受賞対象図書：『日本地域電化史論—住民が電気を灯した歴史に学ぶ—』日本経済評論社, 2020年, 324頁。

選考理由：

本書は、戦前から戦後にかけて日本の山村にみられた内発的な「地域電化」の成立過程と、その地域的条件を明らかにしようとする研究書である。

全体は、序章、第1章から第8章、終章によって構成される。まず序章では、日本の電気事業史に関する先行研究がレビューされ、本書の論点が示される。第1章では、戦前に町村営電気事業が盛んであった岐阜県を事例に、小規模な町村が多額の資金を要する電気事業を行い得た地域的条件が検討される。その結果、財源として町村有林の売却益が重要な役割を果たしたという仮説が示される。続く第2章では、村営電気事業の資金調達方法が分析され、財源となる村有林を持たない村では、地主層を中心とする住民の寄付金が重要な財源となっていたことが判明する。第3章では、同じく住民の寄付金によって電気事業が創設された山村の事例から、寄付金が部落有林の売却によって生み出され、それが住民の負担を軽減する役割を果たしたことが示される。

さらに第4章では、山間集落の住民が出資する地域電化を目的とした電気利用組合が、戦前期に全国の多くの山村で設立されていた事実が示される。それを受けて第5章では、長野県竜丘村の事例を検討した結果、全村民の出資によって電気利用組合が設立され、電気事業による利益が全村民に配当されるなど、戦前期に地産地消型のエネルギー自治が行われていた事実が明らかになった。第6章では、山村に設立された小規模電灯会社の経営分析がなされ、多くの住民が株主となって会社の経営を支えていたことが浮き彫りにされている。

そして第7章では、戦後の山村における地域電化の過程が、岩手県を事例に検討される。そこでは、米国の農村電化政策をモデルに制定された農山漁村電気導入促進法が県全域での電化に寄与したことと、未点灯集落の電化に農業協同組合が重要な役割を果たしたことが示されている。続く第8章では、北海道の縁辺地域に位置する二つの町の戦後電化史が述べられる。縁辺地域ゆえに大手電力会社の配電区域から外された当該地域では、自治体や住民が赤字経営に苦悩しながら、自治的に電気事業を進めざるを得なかった実態が克明に記されている。最後に終章では、本書の分析結果から得られる示唆として、現代のような政策的・画一的な電気事業ではなく、分権的・内発的なエネルギー自治を進めることが、住民のエネルギー問題に対する関心を高めることにつながるとの提言がなされている。

このように本書では、著者の約30年に及ぶ調査をもとに、戦前から戦後にかけての日本の山村における地域電化の成立を支えた地域的条件が多面的に考察されている。さらに、そのような地域電化の史的分析にとどまらず、現代のエネルギー問題の解決策や地方分権のあり方に言及するなど、研究成果を積極的に社会還元しようとする著者の姿勢は評価に値する。

以上、本書は人文地理学会賞（学術図書部門）の授与にふさわしい優れた著作であり、著者をその候補者として推薦する。

2022年9月19日

一般社団法人 人文地理学会長 野間 晴雄 殿

第22回人文地理学会賞（学術図書部門奨励賞）候補者選考委員会

委員長 後藤拓也

委員 久木元美琴, 島津俊之, 箸本健二

記

受賞候補者：松宮邑子

受賞対象図書：『都市に暮らすモンゴル人—ウランバートル・ゲル地区にみる住まい空間—』, 明石書店, 2021年, 306頁。

選考理由：

本書は、モンゴル・ウランバートルの市街地周辺に広がる「ゲル地区」が、社会主義体制の崩壊後にどのように拡大し、現在に至るまでいかに存続してきたのかを、そこに住まう居住者の主体的な実践と関連づけた「住まい空間」という視点から論じた研究書である。

全体は、序章、第1章から第7章、終章によって構成される。まず序章では、ゲル地区を読み解くための視点が提示される。多くの先行研究はゲル地区を都市問題の一つと捉えてきたが、著者は居住者の主体的な実践に着目することで、ステレオタイプ的な認識を乗り越えようとする。その前提作業として第1章では、ゲル地区の歴史的な形成過程が明らかにされる。モンゴルでは1990年代前半に社会主義体制が崩壊して人口流入が進んだが、住宅供給が追いつかなかったためゲル地区が拡大したという。さらに第2章では、これまでスラムと同一視されがちであったゲル地区での生活実態が検討され、そこに住まう居住者が工夫や実践を重ねながら、主体的に日常生活を送っていることが示される。

第3章では、ゲル地区の空間的な拡大過程が考察される。ウランバートルでは中心部から郊外へとハシヤー（柵囲みの土地）の獲得が進むことでゲル地区全体が拡大すると同時に、ハシヤーの内部ではゲル（テント家屋）からバイシン（固定家屋）へと住宅の代替が進んでいるという。それを受けて第4章では、ゲル地区の居住者によるウランバートルへの移住や都市内での移動過程、さらに住宅の代替による定着メカニズムが検討され、人々がゲル地区に住まい空間を構築していく過程が示される。そして第5章では、ゲル地区の居住者による就労状況の詳細な分析が行われ、彼／彼女らがどのように生計を維持し、住まい空間の構築を進めてきたのかが明らかにされる。

第6章では、政府が2010年代より進めるゲル地区の再開発事業について検討がなされる。ゲル地区を長らく問題地区と認識し、居住者の自主的な営為を看過してきた政府の姿勢が、再開発事業の停滞を招いているという。第7章では、住まい空間の具体例として、一人の女性が経験してきた移住・移動・就労がライフストーリーの視点から検討される。これにより、本書の各章で述べられてきた住まう実践が相互に絡み合うことで、ゲル地区の住まい空間が構築されてきたことが示される。最後に終章では、本書の分析を通じて明らかになった、居住者が主体的な実践を重ねることで住まい空間が構築され、それが維持されつつも変容していく過程が整理されている。

このように本書では、著者の丹念な資料分析やインタビュー調査によって、ゲル地区の形成および変容過程が、そこに住まう人々の実践と共に描き出されている。これまで問題地区と捉えられがちであったゲル地区を、そこに住まう人々の実践と結び付けた住まい空間という新たな視点から読み解くことで、先行研究の限界を乗り越えようとする姿勢は評価に値する。

以上、本書は人文地理学会賞（学術図書部門奨励賞）の授与にふさわしい優れた著作であり、著者をその候補者として推薦する。

2022年9月19日

一般社団法人 人文地理学会長 野間 晴雄 殿

第22回人文地理学会賞（一般図書部門）候補者選考委員会

委員長 若林 芳樹

委員 柴田 陽一, 野中 健一, 山元 貴継

記

受賞候補者：矢野桂司

受賞対象図書：『GIS 地理情報システム（やさしく知りたい先端科学シリーズ8）』創元社，2021年，174頁。

選考理由：

本書は、GIS（地理情報システム）のユニークな入門書で、GISの基礎から応用までの諸事項を平易な語り口でコンパクトに解説した点に特長がある。

2017年告示の新学習指導要領により、高等学校地理歴史科や、中学校社会科においてもGISの取り扱いが強調されるようになり、2022年度からは高等学校で必修化された「地理総合」においてはGISが大きなウェイトを占めている。このことから、本書は時宜にかなった出版であったといえる。

本書は、地図の発展形としてのGISの成立過程と基礎知識の解説（1章，2章）から始まり、従来の地図にないGIS独自の機能を応用した事例として、コンビニの出店計画への応用や、古地図を現代の測量図に重ねる試みなどが紹介されている（3章）。行政やビジネスなど社会の様々な分野でのGISの応用例では、防災分野での利用や、人流データの可視化などが取り上げられている（4章，5章）。これらの事例を通して、私たちの生活のいたるところでGISが使われていることに改めて気付かされる。そうした身近な技術でありながらも一般にはよく知られていないGISに関するさまざまな疑問を、本書は余すところなく解説している点で、一般向けの啓蒙書という性格も併せ持っている。

これまでGISについては、大学生や初学者向けのテキストやソフトウェアの解説書などが多数出版されてきたが、高校生を含む一般向けに書かれた入門書は必ずしも多くなかった。著者は、これまでも『地理情報システムの世界』（ニュートンプレス，1999年），『デジタル地図を読む』（ナカニシヤ出版，2006年）などのGISの入門書を出版しており、それらの内容を大幅にアップデートした本書には、3次元都市モデル、Society5.0などの先端的な話題もふんだんに盛り込まれていて、専門家にとっても有意義な内容となっている。

このように、本書は地理学の関連分野や一般の読者に対して、地理学の先端技術としてのGISの原理と応用を広くアピールする内容をもつ優れた著作であると判断され、本書を人文地理学会賞（一般図書部門）の授与にふさわしい著作として強く推薦する次第である。

2022年9月19日

一般社団法人 人文地理学会長 野間 晴雄 殿

第22回 人文地理学会賞（論文部門）候補者選考委員会

委員長 横山 智

委員 澤 宗則, 立見淳哉, 鳴海邦匡

記

受賞候補者：中澤高志

受賞候補論文：「アーカイブ資料が描き出す内職行政と内職者—1980年頃の神奈川県の記事—」『人文地理』
第73巻4号，2021年，419-443頁。

選考理由：

本論文は、これまで十分に活用されてこなかった、神奈川県立公文書館が所蔵するアーカイブ資料である内職求職者の相談票を用い、1980年頃の神奈川県を中心に、内職の状況だけではなく、行政による内職の斡旋、求職者と相談員との関係について、内職者の地位と内職行政の展開について論じることを目的としている。

地理学における内職研究は少なく、これまでは地場産業研究のなかで扱われていた。資料として用いたアーカイブの有効性と限界を論じた上で、可能な限りの手法を尽くしてデータを分析し、当時の内職の状況、および内職行政について論じられており、極めて学術的価値が高い研究と評価できる。本論では内職における地域差、グループ、趣味化などの実態が明快に描き出されており、特に地方の地場産業内職と比較すると、都市部の内職は職種の選択肢が多く、行政の斡旋や趣味的内職が存在し、かつ相談員は斡旋後のアフターケアもしていたことを新たに明らかにした点は、本研究のオリジナリティーとして高く評価される。さらに貴重な資料を集計・分析して提示された図表は非常にわかりやすい。また、内職求人者の相談票を用いたナラティブな分析は、当時の内職者の経済状況だけではなく、個人的な嗜好、持ち合わせているスキルとの関係など、1980年頃のリアルな内職の状況が読み取れることから資料的な価値も高い。事例研究であるため、理論的な議論は控えられているが、それでも経済地理学の新しい方法論に関わる論点や知見が示唆されている。

本論文は、これまで分析の対象とされてこなかった新しいアーカイブ資料を分析して内職を論じた点において高く評価されるべきものであり、著者が専門とする「労働の地理学」の視点だけでなく、内職者の多くは女性であることから「ジェンダーの地理学」にも貴重な成果をもたらした。また、社会学、経済学、経営学、さらには日本現代史学などの隣接分野にも大きな学術的貢献を果たし、今後の研究の展開にも期待が持てる。よって、本論文を人文地理学会賞（論文部門）の授与にふさわしい論文として推薦する。

【2022/23年 事業計画】

2022.11.定時社員総会

月	理事会	大会	編集	例会・部会	他学会	前年度
2022年 10月	8：常任理事会⑤ 15：理事会⑤		74巻3号発行	1：地理思想(同志社大東京ワイス) 29：地理思想(同志社大今出川キャンパス/ハイブ'リッド')	15：東北地理学会大会(ハイブ'リッド') 22-23：経済地理学会地域大会(岡山大) 30-31：GIS学会大会(沖縄産業支援センター/ハイブ'リッド')	9：常任理事会 16：理事会 30-31：GIS学会大会(オンライン)
11月	19：理事会①	19-20：大会(佛教大)	12：第7回	20：大会部会アワー	6：地理科学学会(サライイキャンパスひろしま)	6-7：東北地理学会大会(オンライン) 13：編集委 20-21：大会(オンライン)
12月	10：常任理事会① 17：理事会②		74巻4号発行			11：常任理事会 18：理事会 22-25：理事会(臨時/書面)
2023年 1月		大会準備委(日程調整中)	7：第1回			8：編集委 29：大会準備委
2月						
3月			18：第2回 75巻1号発行		25-27：日本地理学会大会(東京都立大)	19：編集委 19-20：日本地理学会大会(オンライン) 30：常任理事会
4月	1：常任理事会② 8：理事会③					9：理事会
5月			13：第3回		20-22：歴史地理学会大会(日本大)	15：編集委 14-15：東北地理学会大会(ハイブ'リッド') 20-22：経済地理学会大会(オンライン) 20-22：歴史地理学会大会(滋賀大) 21：地理科学学会大会(オンライン)
6月			10：第4回(合評会) 75巻2号発行	特別例会(島根大：日程調整中)		11：編集委 12：観光空間(オンライン) 25-26：特別例会【信州大(松本)】
7月	1：常任理事会③ 8：理事会④		8：第5回			2：常任理事会 9：編集委 9：理事会 15：常任理事会(臨時) 31：観光空間(オンライン)
8月						8：地理科学学会大会(オンライン) 20-21：地理教育学会大会(オンライン) 29：大会発表申込締切
9月	16：常任理事会④ ※ 23：理事会⑤	大会準備委(日程調整中)	9：第6回		16-18：日本地理学会大会(関西大)	3：大会準備委 5：経済地理学会大会(オンライン) 10：編集委 17：常任理事会 19：理事会 23-25：日本地理学会大会(香川大)
10月	7：常任理事会⑤ 14：理事会⑥		75巻3号発行			8：常任理事会 15：東北地理学会大会(ハイブ'リッド') 15：理事会 22-23：経済地理学会地域大会(岡山大) 30-31：GIS学会大会(沖縄産業支援センター/ハイブ'リッド')
11月		大会(法政大：日程・会場調整中)	11：第7回			6：地理科学学会(サライイキャンパスひろしま) 12：編集委 19-20：大会(佛教大)

※：常任理事会(9月)と日本地理学会(関西大)日程が重複しているが、常任理事会メンバーの合意により日程調整することで両立するよう工夫する。

会計委員会：国際地理オリンピック寄付

企画委員会：2022/23年度 若手研究者国際会議派遣助成

第23回 人文地理学会 学会賞選考

<収入の部>

科目	2021/22年度 予算	2021/22年度 決算	執行率	差額
1 会費	¥11,000,000	¥10,877,134	98.9%	¥-122,866
2 出版物売上	¥1,000,000	¥713,052	71.3%	¥-286,948
3 雑収入	¥150,000	¥347,540	231.7%	¥197,540
4 大会収入(参加費・広告)	¥122,000	¥122,000	100.0%	¥0
5 受取利息	¥1,000	¥333	33.3%	¥-667
6 未払い費用(選・名)	¥200,000	¥200,000	100%	¥0
計	¥12,473,000	¥12,260,059	98.3%	¥-212,941

<支出の部>

科目	2021/22年度 予算	2021/22年度 決算	執行率	差額
1 雑誌生産費	¥4,000,000	¥3,675,186	91.9%	¥324,814
2 雑誌期首棚卸高		¥883,610		
3 雑誌期末棚卸高		¥-1,053,327		
4 編集費	¥140,000	¥118,261	84.5%	¥21,739
5 雑誌発送費	¥660,000	¥588,760	89.2%	¥71,240
6 集会費	¥200,000	¥105,990	53.0%	¥94,010
7 大会開催費	¥600,000	¥508,331	84.7%	¥91,669
8 研究部会運営費	¥400,000	¥10,820	2.7%	¥389,180
9 給料手当	¥2,500,000	¥2,499,982	100.0%	¥18
10 保険料	¥400,000	¥452,744	113.2%	¥-52,744
11 旅費・交通費	¥200,000	¥128,260	64.1%	¥71,740
12 通信費	¥400,000	¥304,656	76.2%	¥95,344
13 顕彰事業費	¥50,000	¥52,708	105.4%	¥-2,708
14 企画・広報事業費	¥20,000	¥0	0.0%	¥20,000
15 会合費	¥40,000	¥17,355	43.4%	¥22,645
16 選挙費	¥100,000	¥332,626	332.6%	¥-232,626
17 選挙費積立金	¥0	¥0	-	¥0
18 諸印刷費	¥35,000	¥18,220	52.1%	¥16,780
19 名簿作成発送費	¥300,000	¥326,132	108.7%	¥-26,132
20 名簿作成発送費積立金	¥0	¥0	-	¥0
21 消耗品費	¥120,000	¥93,413	77.8%	¥26,587
22 機械借上費	¥100,000	¥65,108	65.1%	¥34,892
23 室料(家賃・光熱費)	¥1,267,000	¥1,242,702	98.1%	¥24,298
24 相談手数料	¥100,000	¥79,832	79.8%	¥20,168
25 寄付金	¥100,000	¥200,000	200.0%	¥-100,000
26 若手研究者国際会議派遣助成	¥500,000	¥200,000	40.0%	¥300,000
27 租税公課	¥70,000	¥70,000	100.0%	¥0
28 諸会費	¥50,000	¥50,000	100.0%	¥0
29 雑費	¥30,000	¥9,766	32.6%	¥20,234
30 予備費	¥91,000	¥36,575	40.2%	¥54,425
計	¥12,473,000	¥11,017,710	88.3%	¥1,455,290

収支差額

収支差額	¥0	¥1,242,349		
------	----	------------	--	--

<繰越金>

前期末純資産額	¥32,593,005
今期末純資産額	¥33,835,354

<収入の部>

科目	2022/23年度 予算
1 会費	¥11,000,000
2 出版物売上	¥800,000
3 雑収入	¥200,000
4 大会収入(参加費・広告)	¥500,000
5 受取利息	¥1,000
6 未払い費用(選・名)	¥0
計	¥12,501,000

<支出の部>

科目	2022/23年度 予算
1 雑誌生産費	¥4,000,000
2 編集費	¥120,000
3 雑誌発送費	¥640,000
4 集会費	¥200,000
5 大会開催費	¥900,000
6 研究部会運営費	¥400,000
7 給料手当	¥2,500,000
8 保険料	¥400,000
9 旅費・交通費	¥200,000
10 通信費	¥400,000
11 顕彰事業費	¥50,000
12 企画・広報事業費	¥10,000
13 会合費	¥30,000
14 選挙費	¥0
15 選挙費積立金	¥100,000
16 諸印刷費	¥30,000
17 名簿作成発送費	¥0
18 名簿作成発送費積立金	¥100,000
19 消耗品費	¥250,000
20 機械借上費	¥100,000
21 室料(家賃・光熱費)	¥1,267,000
22 相談手数料	¥100,000
23 寄付金	¥100,000
24 若手研究者国際会議派遣助成	¥400,000
25 租税公課	¥70,000
26 諸会費	¥50,000
27 雑費	¥30,000
28 予備費	¥54,000
計	¥12,501,000

収支差額

収支差額	¥0
------	----

決 算 報 告 書

第 8 期

自 2021年10月 1日

至 2022年 9月30日

一般社団法人人文地理学会

京都市左京区吉田河原町14番地
近畿地方発明センター合同ビル内

貸借対照表

2022年 9月 30日 現在

一般社団法人人文地理学会

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	31,013,576	未払費用	146,317
会 誌	1,053,327	預り金	40,792
仮払金	613,560	前受金	58,000
流動資産合計	32,680,463	流動負債合計	245,109
【固定資産】		負債の部合計	245,109
投資その他の資産		純 資 産 の 部	
保証金	1,400,000	基金	0
その他固定資産合計	1,400,000	剰余金	33,835,354
固定資産合計	1,400,000	純資産の部合計	33,835,354
資産合計	34,080,463	負債及び純資産合計	34,080,463

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①計算書類の作成基準

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

②資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

会誌：最終仕入原価法による原価法

損益計算書

自2021年10月1日 至2022年9月30日

一般社団法人人文地理学会

(単位：円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
【経常収益】		
受取会費	10,877,134	
事業収入	713,052	
受取負担金	122,000	
財務収益	333	
その他収益	347,540	
経常収益計		12,060,059
【経常費用】		
(事業費)		
期首会誌棚卸額	883,610	
会誌生産費	3,675,186	
期末会誌棚卸額	▲ 1,053,327	
大会開催費	508,331	
顕彰事業費	52,708	
若手研究者国際会議派遣助成事業費	200,000	
事業費計		4,266,508
(管理費)		
給料手当	2,499,982	
保険料	452,744	
集会費	105,990	
編集費	118,261	
研究部会運営費	10,820	
旅費交通費	128,260	
通信費	304,656	
雑誌送費	588,760	
会合費	17,355	
選挙費	332,626	
諸印刷費	18,220	
名簿作成送費	326,132	
消耗品費	93,413	
賃借料	65,108	
地代家賃	1,242,702	
租税公課	70,000	
相談手数料	79,832	
寄付金	200,000	
諸会費	50,000	
予備費	36,575	
雑費	9,766	
管理費計		6,751,202
経常費用計		11,017,710
経常利益		1,042,349
(経常外損益の部)		
【経常外収益】		
選挙費積立金取崩額	100,000	
名簿作成送費積立金取崩額	100,000	
経常外収益計		200,000
当期純利益		1,242,349

附属明細書

2022年 9月30日 現在

一般社団法人人文地理学会

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
選挙費積立金	100,000	0	100,000	0
名簿作成発送費積立金	100,000	0	100,000	0

2022年10月8日

監査報告

一般社団法人 人文地理学会

監事 出口 和久 
監事 片平 博文 

2021/22年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

監事間の協議により、監査方針を定めた上で、庶務委員会、会計委員会の分野を中心に調査を行い、その結果を監事間で協議して、監査を実施しました。

具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当です。
- (4) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

一般社団法人人文地理学会 会長・理事・監事候補者（案）

任期：2022 年定時社員総会～2024 年定時社員総会

（50 音順・敬称略）

会長候補者 矢野 桂司

第 4 回理事会（2022 年 9 月 19 日開催）において、神田孝治選挙管理委員長より会長予備選挙（投票用紙発送 2022 年 7 月 12 日、投票締切 8 月 8 日、開票 8 月 9 日）の結果として報告があった。

監事候補者（2 名）

秋山 道雄 内田 忠賢

理事候補者（21 名）

池谷 和信	今里 悟之	小方 登	加藤 政洋
河原 典史	鍛塚賢太郎	古賀 慎二	西村雄一郎
濱田 琢司	藤井 正	藤田 裕嗣	二村 太郎
三木 理史	水野 真彦	村田 陽平	矢野 桂司
山神 達也	山口 覚	山崎 孝史	横山 智
吉田 容子			

第 3 回理事会（2022 年 7 月 9 日開催）において、神田孝治選挙管理委員長より理事・監事予備選挙（投票用紙発送 2020 年 5 月 11 日、投票締切 6 月 8 日、開票 6 月 10 日）の結果として矢野桂司を除く 20 名の報告があった。矢野桂司は「一般社団法人人文地理学会会長選出に関する規程」第 6 条 2 項の規定により会長予備選挙の結果として理事候補者に加わるものである。

一般社団法人人文地理学会 常任理事会・常任委員 (報告)

(敬称略)

常任理事会

任期 2022 年定時社員総会・理事会～2024 年定時社員総会・理事会

会長 (代表理事) 矢野 桂司

常任理事 (業務執行理事)

吉田 容子 (庶務) 加藤 政洋 (会計) 藤井 正 (編集)

河原 典史 (集会) 山崎 孝史 (企画・広報)

() 内は所掌委員会

常任委員

任期：2022 年定時社員総会～2023 年定時社員総会

庶務委員会：吉田 容子* 阿部 美香 薬師寺 浩之

会計委員会：加藤 政洋* 稲田 七海 夏目 宗幸

編集委員会：藤井 正* 石崎 研二 伊藤 千尋 今里 悟之
鎌倉 夏来 菅野 拓 杉浦 真一郎 橘 セツ
塚本 僚平 中窪 啓介 濱田 琢司 福本 拓
堀 健彦 前田 洋介 三木 理史 武者 忠彦
山本 理佳集会委員会：河原 典史* 飯塚 公藤 小原 丈明 芝田 篤紀
長谷川 奨悟

企画委員会：山崎 孝史* 酒井 高正 竹中 克行 中澤 高志

広報委員会：山崎 孝史* 上杉 昌也 畠山 輝雄

*は常任理事